



たかの
高野 たけし
無所属 45歳

逗子市議会議員（5期）

- ・市議会議員
- ・逗子市観光協会 理事
- ・全国市議会議長会 社会文教委員

高野たけしの活動報告

～住みやすいまちづくりに向けて～

『広報ずし』の5月号にも掲載されていた通り、総合的病院の誘致は当初予定していたスケジュールから大幅に遅れている現状にあります。そこで、今後の病院誘致にあたっての方向性や考え方など、現段階における疑問点について行政当局に回答を求めたところです。

◆さらなるスケジュール変更の可能性も…

進出を予定している葵会が現在確保している病床数は109床となっていますが、2020年3月の病床配分でさらなる増床を目指すとしています。開設時の最低病床数の200床まで91床、最終的な目標病床数までには191床とかなりハードルは高いと思われます。しかしながら、現段階において予定している時期までに病床数を確保できなかった際の対応については何ら披瀝されていないことから、どのような考えを持っているのか質したところ、市としては引き続き病床数を確保できるようサポートしていくが、200床に満たない場合においてはスケジュールの変更もあると考えている旨の回答がありました。

◆13診療科目は維持されるのか？

計画では13診療科目（内科、循環器科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、口腔外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科）の設置が予定されていますが、これは開設時の病床数によって変わることがあるのではないかと危惧されることから、その可能性について質したところ、病院側の判断になるが変更はあり得ると思っているとの見解が示されました。

また、開設時の病床数によって救急体制にも影響を及ぼすのか確認したところ、急性期の病床数によって変わるものと捉えているとのことでした。現在予定している救急体制を持つためには、やはり急性期病床数の確保がポイントになると言えます。

政治資金の残り

あと 29,947円

(2/1～4/30の内訳)

支出…両面テープ

3,518円

◆駐車場の有効活用で市民に還元

病院に設置される予定の駐車場の大きさは約200台で、その全てを無料とするとしています。仮に有料とした場合多少のコストはかかるものの、収益を上げるだけの利用が見込めるものと推察できます。そこで、駐車場を有料化しその利益で近隣住民からも要望の高いミニバスの導入費用を捻出するなど、駐車場を有効活用すべき旨提案したところ、病院側との協議も必要となるが調査・検討していくとの回答がありました。

駐車場を有料化した場合の管理運営については市や病院が担う形でなくとも、パーキング運営会社にその業務を委託するなど、様々な方策を検証し市の財産の有効利用を図っていただきたいと思っています。

◆基準病床数の見直し時期が鍵となる

これからの病院誘致において、病床数の確保が大きく影響することは言うまでもありません。平成30年度から始まっている第7次神奈川県保健医療計画の期間は6年間となっていますが、中間年度に基準病床数の見直しが行われることになっています。また三浦半島の二次医療圏は、より地域の実情に即した医療体制を構築する目的から、1年毎に見直しを検討するとのことですので、

この結果が病院の機能だけでなく、今後のスケジュールを左右するものと捉えています。

いずれにしても、いざという時に市民が頼れる総合的病院の開設が望まれるところです。



広がりを見せる地域エネルギー事業

電力小売全面自由化に合わせて、これまでのエネルギー創出だけでなく自ら電力を売ることを目的に、地方自治体による地域エネルギー事業への参入が全国で相次いでいます。

◆日本初のエネルギー地産地消都市

エネルギーの地産地消による地域経済活性化と地域問題の解決を目的に、2015年2月に福岡県みやま市が55%を出資した『みやまスマートエネルギー株式会社』が設立されました。

この会社では、市内で発電された再生可能エネルギーを高く買い取り（九州電力のFIT買取価格より1kWhあたり1円高い）、電気料金の低価格化（自由化以前と比較して3%安価）を進める一方、高齢者の見守りや市民の健康づくりサポートなどの『生活総合支援サービス』なども実施。これまで地域外に支払われていた電気料金を地域内に留め、還流する仕組みを構築しています。



◆返子市での可能性は？

このように、みやま市の先進事例は市民にとってメリットが大きい仕組みとなっており非常に魅力的に映りますが、すぐに他の自治体でも同様の手法を取り入れることができるかと言えば難しいと言わざるを得ません。みやま市の場合、市の補助金を充てて戸建ての太陽光発電施設設置普及率を8.9%（全国平均5.6%）まで高めるとともに、10haの市有地にメガソーラーを設置するなど、太陽光発電のインフラ整備にある一定の時間と予算をかけてきた経緯があるからです。また、2012年7月にスタートしたFIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）の動向も見定めなければなりません。

しかしながら、本市のように個人市民税が歳入の根幹をなす財政体系の自治体にとって、これからの人口減少社会を見据えれば検討する価値はあるものと捉えています。そこで、安定的に電力の買取を行うことが可能か、採算が合うだけの顧客を獲得できるのかといった視点で、本市における参入可能性について検証すべき旨、行政当局に提案したところです。

どーなっているの？

◆段差の解消でスムーズな通行が可能に

子育て中の市民の方より、「第一運動公園こども広場横の歩道に段差があり、ベビーカーを押しての通行が困難な状態になっているので改善して欲しい」との要望を受け、担当所管に改修を提言。段差の大きかった樹木の根の上はもちろん、排水口の横や歩道上に散見された小さな段差を含め10数カ所の補修がなされ、ベビーカーや車イスでの通行もスムーズになりました。



◆水溜まり対策が完了!!

市民の方から、「雨が降ると西駐輪場の精算機の前に水が溜まってしまうので改修してほしい」との声が寄せられ、抜本的な改善を図っていただくよう担当所管に求めていましたが、傾斜をつけ雨水が溜まることのないよう改修されました。

引き続き、利用者目線での駐輪場整備に取り組んでいきたいと思ひます。

